

# 地域金融分野の事業紹介

## 1. 事業の背景

(株)日立ソリューションズ東日本（以下、HSEと記す）は日立グループ内での地域代位会社として、金融分野では北海道／東北地区の銀行を中心に地域金融機関全般に対して事業を行っている。

近年、金融機関を取り巻く経営環境は、異業種から新たな金融業参入やFintech企業による金融サービスの拡大など急速に変化している。例えば、スマートフォンによるQRコード決済サービス、Fintechを活用した「クラウドファンディング」や「ソーシャルレンディング」などが登場している。さらに地域においては高齢化が急速に進み、後継者問題から事業拡大の断念や廃業をする中小企業が増加するなど地域金融機関の経営基盤である地域経済にも影響を与える事象が数多く発生している。

このような背景から、地域金融機関ではFintech企業との差別化として、企業の人材育成や成長分野の開拓、中小企業やベンチャーの育成、経営再建の支援強化、地元企業の再生／健全化、企業同士のビジネスマッチングやシナジー創出等を行い、地域経済を活性化する施策を推進中である。

これを受けHSEでは、QRコードを扱う企業などのFintech企業と連携を強化し、地域金融機関は元より、その先のお客様に対しても新たな付加価値を提供できるような取り組みを目的として事業を行っている。

## 2. 事業の方向性

HSEでは、地域金融機関を大きく3つの分野に分類し、それぞれの分野ごとに取り組み方針、戦略を立案している。

### 2.1 銀行向け取り組み（銀行向け分野）

既存顧客である銀行において、営業店端末更改等のチャネル系ビジネスや、重要顧客のサポートを通じた顧客密着型ビジネスに取り組んでいる。これまでは既存システムの維持・保守業務をベースに、周辺機能や関連システムの提案などを強化していたが、今後は銀行と協働で新たなFintechサービスを開発していく。

### 2.2 銀行以外の地域金融機関への取り組み（他金融機関向け分野）

銀行以外の地域金融機関において、自社パッケージおよび日立グループのパッケージをベースにソリューションを提供している。特に、信用金庫や信用保証協会に事務の効率化などを提案している。

### 2.3 地域経済活性化への取り組み（地域貢献分野）

地域経済活性化の一助となるべく、ITを活用した新事業創出の取り組みを実施している。地域関係者と密な意見交換を行ない、業種を越えた地元企業との協創による新サービスの開発を行っている。

今後はそれぞれの取り組みを継続して実施すると共に、各銀行同士の関係性を重視した横展開や、地域金融機関において再生／健全化後の企業を新たな融資先として支援する方策も視野に入れ、事業領域の拡大を図っていく。

## 3. 今後の具体的事業展開戦略

### 3.1 銀行向け取り組み（銀行向け分野）

チャネル系ビジネスや顧客密着型ビジネスに加え、既存のチャネル（営業店システム、ATM、IB（インターネットバンキング））を横断的に連携させる仕組みを提供すると共に、タブレットやスマートフォン等、チャネル自体を増やし、取り扱う業務の拡大を図っている。営業店システムにおいては、営業店システムの開発にも参画し、銀行の営業店へのシステム導入も実現してきた。今後はこの経験を生かし、北海道／東北地区における横展開を視野に入れた取り組みを推進していく。ATMにおいては、自行ATMのコンビニATMへの追従化や差別化を図り推進していく。

インフラ面においては、最新インフラ技術や制度対応、事務規定のスペシャリストが全国横断的に活動している日立の共通提案チームと協力、連携して、新たな枠組みのビジネスにも乗り出している。一つは、ハイパーコンバージドインフラストラクチャ（HCI）を使用した仮想化であり、日立ユーザである全国の金融機関の中で初めて東北で稼働させた実績を持っている。もう一つは、タブレットやスマートフォンなどのハードウェアを伴った

ビジネススキームの実現である。

一つ目のHCIとは、一般的なサーバにコンピューティング機能とストレージ機能を統合し、シンプルな構成を実現した仮想化基盤である。昨今のクラウド化の流れにおいても、銀行では、あるシステムはオンプレミスのまま効率化を図りたいとの要望も出ているため、オンプレミス化と効率化を両立できる仮想化基盤の適用技術を元にしたビジネス化を推進中である。

二つ目のビジネスでは、銀行渉外員が持つタブレットに関連するビジネス領域の拡大に取り組んでいる。これまでは通信キャリアがタブレットなどを直接お客様に提供していたため、HSEが機器提供自体に関わることはできなかった。これに対して、新たな機器提供スキームを構築することで、HSE経由にて機器を提供すると共に、キッティング作業自体に参入し、さらにその先の周辺システムに対する提案を推進していくビジネス形態をとっていく。このようなハードウェアを伴ったビジネススキームの適用にも、積極的に取り組んでいく。

また、新たな試みとして行内の煩雑な事務処理を自社製品である「AppSQUARE」で再構築し、RPAと組合わせて「顧客側での生産性向上とプロセスの見える化プロジェクト」を推進中である。これらの成果を勘定系共同化スキームへの適用や、各銀行への横展開を行い、受注の拡大をめざす。

### 3.2 銀行以外の地域金融機関への取り組み（他金融機関向け分野）

北海道／東北地区の信用金庫や信用保証協会を中心に、自社パッケージおよび日立グループのパッケージをベースとしたソリューション提供の取り組みをさらに拡大していく。地方拠点の共同事務センターを利用している信用金庫や信用保証協会では、昨今のクラウド化の波を受け、システムを首都圏の共同センターに集約し運用しているケースが増え、それに伴い地方の共同事務センターの役割が減少している。このような時流に対応し、共同事務センターの1加盟行が導入したシステムを共通化し、他加盟行が気軽にシステムを利用できるメニュー化を推進する動きが出ている。メニュー化されたシステムは共同事務センター加盟行にとって稼働実績があるシステムを短納期で安価に導入できるメリットがある。この動きは北海道や東北以外の他地域の共同事務センターでも検討されている。例えば、弊社が提供する簡易シンクライアントを他地域の共同事務センター加盟行でシンクライ

アントサービスとして利用することが可能となる。このため現在は、加盟している金融機関が導入している独自システムを共同事務センターに集約化／共通化を図る提案を続けている。稼働が実現した共同事務センターに対しては、稼働システムの利用ユーザを増やすべく加盟している金融機関に対して一緒に提案するなど、共同事務センターを支援する活動も推進している。最近、信用保証協会においては、九州地区で導入実績がある日立の書類管理システムや文書管理システムについて、北海道や東北地区で相次いで導入が決まるという成果が出始めている。以上のように、日立のパッケージを導入する加盟行を増やすことで、地方の共同事務センターの新たな役割を見出す支援を行い、同時に弊社の事業拡大も図っていく。

### 3.3 地域貢献への取り組み（地域貢献分野）

地域金融機関が活況を取り戻すには、地域社会の活性化が不可欠であると考え、地域金融機関のその先のお客様である地域社会が活性化するFinTechサービスを検討している。現在は、スマートフォンやタブレットを通して、例えば地域商店街のお買い得情報などの地域に密着した情報をリアルタイムに提供するようなサービスを開発している。第一段階は、このサービスの利用者の拡大を行う。第二段階では、その中で、決済に関わる部分について、地域金融機関が関与可能な仕組み（オープンAPI）を整備し、地域金融機関が新たな収益源となるサービスの共同開発を予定している。

## 4. おわりに

以上述べてきたように今後も各分野で培った技術・ノウハウ・人財を融合したソリューションを提供することで、北海道／東北地区における地域金融機関の活性化に貢献し、さらに地域社会の発展に貢献できるよう事業を推進していく。